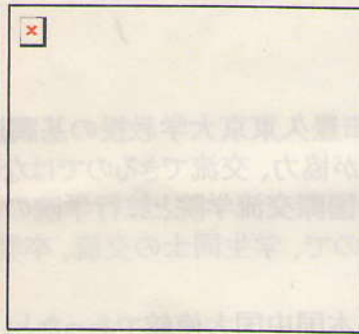


海南島調査旅行

絹の道東京大学学生会

20010年3月19日～30日



(本報告書作成にあたり、東京大学大学院藤田豊久教授、日中科学技術交流協会事務局長永崎隆雄様にアドバイスならびに御講評をいただいた。ここに感謝の意を表する)

(財団法人) 日中科学技術交流協会
(東京大学) 学生会
(東京大学) 学生会
(東京大学) 学生会
(東京大学) 学生会

ODA、民間、史型の海南島、下辺

海南島と日本との協力関係構築調査レポート

はじめに

絹の道東京大学学生会は、いままで新疆ウイグル自治区、北京、上海といった地域への訪問が主な対象であったが、今回、日中科学技術交流協会のアドバイスにより、海南島と日本の科学技術協力体制構築の前段階として「感触」をえるため、日本がどのような協力交流ができるかを「抽出」するために、以下の箇所を訪問した。

訪問場所

□:海南大学

材料化学院

人文学部外国語学院

国際文化交流学院

□:海南島海南省政府科学技術部(MOST)

国際協力局

□:海南省環境科学研究院

□:日本人会(中平光秋様)

□では、今回学生と同行された藤田豊久東京大学教授の基調講演があり、藤田先生の専門のリサイクル分野で海南大学、海南省が協力、交流できるのではないかという結論になった。

その他、人文学部日本語学科や、国際交流学院と旅行学院の日本語を専攻している学生が日本とのかかわりを強く希望しているので、学生同士の交流、卒業後の交流も大いに可能性がある。

□では、呉松副所長の前任が在日本国中国大使館であったということと、当時、日中科学技術交流協会と交流があったということで、顔つなぎ的に訪問した。ここでは、今後の日本と海南島の協力関係構築などについて話しあった。次回は日中科学技術交流協会との協同ミッションで海南島をおとずれ、本格的な科学技術分野での協力を話し合うことで合意した。

□では、海南省環境科学研究院を訪れ、海南島の環境問題の現状と日本の技術との交流の可否を話あった。

□では、日本人で環境関連企業を海南島で経営する中平様に現場レベルでの海南島の環境問題についてヒアリングする機会を得、現地では、ここ十年の人口増加に比して、そのごみや下水処理の能力が追いついていないので、日本の進んだごみ発電や汚泥ガス発電と言った、処理場と発電所が一体となった先進技術の導入により日本が海南島に協力できる余地があるということであった。

今回の訪問者は以下のメンバーであった。

団長:藤田豊久(東京大学工学系研究科教授)

研究担当:矢形朋由(工学系研究科)

学生交流兼通訳:成川隆則(法学部3年)

学生交流:池知翔太郎(教養学部2年)

以下、海南島の歴史、問題、ODA、まとめという順で報告させていただきます。

1:海南島について

海南島は中華人民共和国最大の島である。海南省の大部分を占め、東西約 300 km、南北約 180 km で、面積は 32,200 km²。九州とほぼ同じ大きさの面積を持つ。広東省雷州半島から、瓊州海峡を挟んで南方に位置する。北部湾と南シナ海に面する。

地勢は中央が高く、周囲が低い。島の上には三列に主要山脈が走り、東北—西南の走向を示し、平行にならんでいる。そのうち五指山が最も著名であって、中部南寄りに位置する。島の北部には玄武岩台地が分布し、火山錐も分布する。

海南島の大部分は 20° N以南に位置し、熱帯海洋モンスーン気候に属する。夏が長く冬が無く、日射量は豊富である。海南島は台湾よりさらに暑く、夏の気温は摂氏 40 度を超えることもしばしばあり、冬でもめったに 15 度を下回ることはなく、海拔の高いところだけが例外となっている。海南島のモンスーンは乾期と湿気の区分が大変はっきりしている。9-3 月には東北風が吹き、4-8 月には南風が盛んに吹く。5-10

月の降水量は年降水量の四分の三以上を占める。台風による雨は海口で全年降水量の 20% 以上を占める。楡林では 39%にもなる。降水は平均 1500mm 以上である。しかし毎年十一月から五月までは、事実上、島の大部分に降水がなく、深刻な水不足が発生している。

海南島のサンゴ礁は基本的には湾入してくる海岸の岬の鼻の両側に沿って分布していて、多くは玄武岩あるいは花崗岩の海岸傾斜面護の裾礁である。

海南島は中国有数の広さの森林を有し、森林面積が 48 万 ha、蓄積量 3600 万 m³である。海南島はマングローブ林の中国での生長範囲の南端でもある。密生した矮林を形成し、高さ 4-5m、最高で 10-15mに達し、組成種数も 16-18 種に上る。海南島東部の清瀾港と雷州半島の内湾やラグーンは、中国の天然マングローブ林が最も繁茂している地方である。顕花植物は 4200 種(中国の植物資源の七分の一)存在すると言われ、熱帯植物資源の宝庫で育種の基地でもある。海南大学は生物資源の研究で有名である。

第二次世界大戦後、共産主義陣営で唯一ゴム生産に適した場所であったため、海南島では 52 年以降ゴム開発がすすめられた。また、ココナツキャンディーを始めとして多くの椰子の関連製品の生産は最も成功した。現在では、ゴム、バナナ、コショウ、油ヤシ、ココヤシ等熱帯商品作物を盛んに産出する。

海南島西部昌江県には中国八大露天掘鉄鉱の一つである海南鉄鋼(石碌鉄鋼)を有する。海南島は鉄・錫・金銀等の鉱産資源が豊富であるが、特に田独山・石碌山の赤鉄鋼・磁鉄鋼は、いずれも低燐・低銅・硫黄分痕跡程度が極めて少なく、優れている。

海南島は中国の最も人気の高いリゾート地の一つで、温暖な気候と南国風の植物によって『中国のハワイ』とも称される。特に海南島第二の都市熱帯に属する三亜周辺の海岸は風光明媚として知られ、年中海水浴が可能であることから、中国全土、ロシア、韓国、日本からの観光客が年間約七百万人訪れる。三亜からは車で一時間以内で黎族苗族自治州にたどり着くことができ、これも潜在的な観光資源と考えられている。

海南島は古来より良質の真珠を産することから珠崖と呼ばれ、中国本土の王朝にもその存在を知られていた。先住民族は黎族であり、現在人口約百万人。海南島に移住してきたのは約一万年年前と言われている。その他に漢人によって大陸から連れてこられた苗族が八万人ほど山地に点在して住んでいる。中国の王朝は海南島を境界社会とみなし、大陸から派遣した軍隊によって守らせ、行政官によって支配させた。三国時代には郡が置かれ多くの漢民族が北部沿岸地区に移住した。後漢時代の封建統治定着で大陸関係が密になり、540 年に隋の支配下に入った。瘴癘の地とされ、文明圏の外側と考えられた海南島は流刑地となり、唐代の李德裕や宋代の蘇東坡(蘇軾)も流された。鑑真も第五回渡海の際に難破してたどり着いたとの記録が『唐大和上東征伝』に記されている。

明代の海南島の人口は 22 万人とされる。16 世紀に明朝が崩壊した際、最初の漢族の海南への大量移動が起こった。数万人の敗残招聘が福建や広東の北東部から、小舟に乗って海南島の

北東部の荒地に逃げてきた。彼らは島にいた少数集団の苗族や多数集団の黎族を山地に追いやった。彼ら移民たちは、福建南部の閩南土を話したが、これがやがて変化し、海南語として知られる、この島の基本方言となった。

19世紀後半、海南島の人口増加によって耕地の余地が不足したので、人口密度の高い北東部から海外への移民を促すことになった。ちょうどこのころ、台山やその他の大陸の県からアメリカに渡った移民たちが同地に中国人街をつくったが、海南の文昌や付近の県から東南アジアに渡った若者たちも、タイやヴェトナム、マレーシアやインドネシアに中国人街をつくった。国民党は以前の王朝と同様、軍隊を駐留させると同時に退役軍人をもって平和を維持させた。

日本が海南島を占領したのは1939年から1945年のわずか六年だけであった。したがって、1895年から1945年まで占領していた台湾で行ったような農業の近代化や工業化は間に合わなかったが、海南の資源を開発し、東南アジアへの軍事的進出に役立ついくつかの主要な施設を建設した。海南島中西部の昌江県石碌の鉄鉱区を開発した。港がなかったので、遠くは香港からとあわせて二万人の労働者を動員して、一万トン級の輸送船が入港できる港を建設した。また、鉄鉱区と港を結ぶ五十キロメートルの鉄道を建設、1934年から45年の間に、40万トン以上の高品質の鉄鉱石を石碌から日本へ輸送し、戦時の鋼鉄需要に応えた。

日本は鉄道を八所から島の南西部を回って三亜まで延伸させようとしたが、工事が完了する前に終戦となった。三亜と海口には近代的な港を建設し、小型軍用飛行場も建設した。日本人は、島の内陸部を縦貫する道路は建設しなかったものの、建設したインフラストラクチャは、1980年代に改革が始まるまで、ほとんどそのまま残った。

1980年代に広東省のその他の地域の改革開放が進んでも、海南島は比較的閉鎖的で後進地域にとどまっていた。1981年に始まった第六次五カ年計画では海南島の交通、通信のインフラストラクチャに関する予算が大幅に増額された。この計画の開始までには主要国道の舗装も終わった。鉄道も八所から三亜まで延長され、八所港は近代化され、同時に二万トン級の船を数隻扱うことができるようになった。海口の新しい飛行場は、滑走路が二千五百メートルに拡張され、百五十人乗りの旅客機が離着陸可能となり、香港、シンガポールなどを結ぶ国際線への運航も始まった。通信設備も NEC と香港大東電波局によって提供された。電力供給は最も改善が遅く、1987年初めには海南島全体の発電量の90パーセント以上は水力発電であったが、乾期の渇水による水不足のための電力不足に悩まされた。

広東省は海南島の開発に取り組むには、あまりに他の重要な問題が多いと考えられたので、1988年に海南島は広東省から独立し、海南省となった。今では島全体が経済特区に指定されている。最大の経済特区として多くの優遇措置が与えられたことで、「海南投資ブーム」が巻き起こり、海南島の知名度は急速に向上した。2009年には中国中央政府国務院より「海南国際観光島の建設発展の促進に関する若干意見」が発表され、ビザ免除や免税も進められている。

2001年以降は、毎年ボアオ・アジア・フォーラム(世界経済フォーラムのアジア版)が開催されている。この会議は2001年に胡錦濤国家主席を始めとする中国政府の主導で誕生した。スイスで毎年開催されているダボス会議のアジア版を目指してしている。各国首脳、大企業経営者、学者、NGO代表などが集い、アジアや世界の経済、金融、投資、国際協力、環境問題などに関する討議が行われている。2009年は「経済危機とアジア：挑戦と展望」というテーマが掲げられ、金融危機に関する議論が行われた。福田前首相やブッシュ前大統領が参加。2010年4月10日には「グリーン・リカバリー：成長に向けたアジアの現実的な選択肢」というテーマが掲げられ、低酸素経済についての議論が行われた。

現在絹の道東京大学学生会では、ボアオ・アジア・フォーラム秘書室高級總監の地位にある方々と今後の協力体制(日本と中国の学生がボアオ・アジア・フォーラムと一緒に参加し、運営面から協力し長く太い関係を構築し、次世代の日中の外交関係を深めるなど)について話あっている。

文責：池知翔太郎

2: ODA

今回の海南島への訪問で学んだことで最も大きかった中の一つは、日本の ODA が使われている現場を実際に目で見てきたことである。以下、グラフや写真を交えながら日本の対中 ODA の概況、海南島で見た ODA の実態と今後のあり方を述べる。

2-1: 日本の対中 ODA の概況

日本の ODA は円借款等の有償資金協力、無償資金協力、技術協力の三つに分類される。対中国 ODA は、このうち円借款等の有償資金協力が中心であり、主に国際協力機構 (JICA) が担当している。中国は、日本が二国間援助の累積総額で最も援助している国であり、額は 2007 年末までで円借款等の有償資金協力 3 兆 2079 億円、無償資金協力 1472 億円、技術協力 1505 億円にのぼる。多国間援助と合わせると、約 6 兆円の ODA を行っている。

日本政府は中国への ODA に関して、中国はもはや発展途上国ではないとの理由により、円借款と無償資金協力に限り 2008 年度の援助を最後に打ち切るとした。しかし、現在でもアジア開発銀行を経由することにより対中援助は続いている。以下は日本の対中国円借款の推移であるが、2000 年度をピークに額が減少している。

2-2: 海南島で見た ODA の実態と今後のあり方

外交戦略としての円借款の意義は、主に相手国の自立援助、国際協調、日本企業の進出を容易にすること、そして軍事貢献の代わりに経済的に貢献すること等が挙げられる。我々が海南島で見てきたところでは、巨額の日本の円借款が使われているのだが、そこに十分といえる数の日本の人材がいなかった。海南大学でいえば、せいぜい日本語教師 2 人である。海南島に ODA を援助するということは、そこが日本にとってある程度利害があるはずであり、であるならば当然十分な人材を配置するべきである。現在の ODA 外交戦略に不足点があるとするならば、まさに人材不足ではないかと感じた。実際に目で見てきて、援助した金額相応の人材の有無がこれまで日本が中国に投じてきた巨額の ODA を生かすか無駄にするかを決定する。一人の日本国民として、決して無駄にしてはならないと思った。巨額の ODA を投じている以上、それを長期的に両国のために生かす責任が伴う。ODA は日本国民の税金である。であるならば、「ODA と人材」はセットにして戦略を立てる必要がある。決して切り離して考えるべきではない。そうでなければ「誰のお金？」となり、日本の税金が有効に活用されず日中関係促進の効果が薄くなってしまふ。

また、海南大学の日本語学科の学生と交流する機会があったが、彼らの日本に対する熱意は相当なもので、誰もが日本に憧れを持っていた。彼らが日本語を専門に勉強しなければならないことを差し引いても、日本からこれほど離れている海南島で日本熱が盛んであることに驚いたとともに、大変嬉しく思った。また我々の滞在中に海南省全ての大学の日本語学科が集まり日本語演劇大会が開催され、立ち見も出るほどで大盛況であった。これらの理由はやはり日本の ODA にあるのではないかと考えざるを得なかった。円借款で建設されたあるいは建設中の建物の前に「日元代款項目」と書かれた大きな看板が掲げている。大学生は毎日看板を見て登校するわけである。これが大学生の潜在意識の中に、日本に対する感謝・憧れの思いが形成されていると確信した。そして現在、海南大学に中日友好交流中心が建設中である。アメリカでもなく、イギリスでもなく、オーストラリアでもなく、日本である。日中関係前進の象徴的プロジェクトであり、大きなチャンスである。日本はこのチャンスを逃すべきではない。建物を建てて終わりではいけない。建設後は長期的な視点で人材戦略に移るべきである。

今回の海南島訪問で得た教訓は、実際に現地へ足を運ばなければ、日本にとって真に必要な戦略は立てられないことである。我々学生が国際的な規模で初めてそれを実感でき、今後の活動そして将来に生かすことを心に銘記した、大変有意義な海南島訪問であった。



図2-1

図2-1: 日本の円借款で建設中の教学棟(完成予想図)

■ 海南大学外国语学院楼与中日友好交流中心



図2-2

図2-2: 日本の円借款で建設中の中日友好交流中心(完成予想図)



図2-3: 建設中の中日友好交流中心の前で

文責: 成川隆則

3:海南島の科学技術について

3-1:歴史

1980年代に中国国家の重点テーマのひとつとして、海南島の開発計画が策定された。そして、1985年から約3年で、中国国家科学技術委員会が窓口となって、国家計画委員会国土局、広東省国土庁、海南行政区中日合作編成総合開発計画弁公室と日本の外務省が協力して海南島の開発計画が調査された。調査項目は以下のとおりである。

- 海南島の一人あたり GNP を全国平均レベルに引き上げる
- 経済特区を形成し、インフラを整備する

このような計画のもと、海南島は1996年から1998年の間に観光特区と経済特区になった。規模的には国内最大の経済特区である。

3-2:目標

このような歴史のもと、海南島はさまざまな分野で国内有数の目標を掲げらることとなった。近年(2009年から2年間)では、具体的に海南省人民政府と中国科学院は海洋産業、医薬産業、農業、生態系保護と空間物理の面で18のプロジェクトがおこなれることになり、中国核工業集团公司は、海南省の昌江に2011年着工、2016年運転開始の原子力発電所の計画をしている。さらに中国国家航天局は新しい衛星発射センターの建設を文昌に予定しており、2014年には最初のロケットが打ち上げられる予定である。このメリットは赤道に近いために静止軌道上に衛星を載せやすいことと天津の宇宙工業団地からのロケットが海上輸送できるため、大型のロケットも発射可能となる。この衛星発射基地に隣接する形で約700万平方メートルの宇宙開発テーマパークが建設される予定である。



図3-1(海南島旅行会社 HP より)



図3-2(中国国家航天局関連 HP よ

り)



図3-3(海南省環境科学研究院訪問)



図3-4(海口市海岸)

3-3 現状:

上記のように海南島では国家プロジェクトとして国家の後押しにより、交通インフラ、通信手段、電力エネルギーに富む中国有数の発展地域へと変化した。よって、海南省の GDP は省成立当時と2007年の比較では21倍の1200元になり、地方財政収入は70数倍の150億元になり、都市部住民の収入は11.5倍の1万900元なり、農民の収入は7.6倍の3842元に増加した。

よって、このような急速な発展により都市や周辺の農村でも以下のような問題がおきている。

- : 排水による水質汚染、環境汚染
- : ごみの増大による水質汚染、環境汚染
- : □、□による処分場の問題
- : 交通網、交通手段の発達による大気汚染
- : 人口増加や生産拠点の拡大によるエネルギー不足問題
- : 人口増加と水質汚染によるん水不足問題

課題:

上記の□～□の問題について述べる。

省別	人口(万人)	COD(万吨)				二酸化硫黄(万吨)			
		2008年 上半期	2009年 上半期	2008年上半期 より%)	2008年 上半期	2009年 上半期	2008年上半期 より%)	2008年上半期 より%)	
北京	1382	0.37	0.36	99%	7.42	0.54	7.17	0.52	103%
天津	1001	0.72	0.5	69%	12.78	1.28	12.56	1.25	102%
河北	6744	0.42	0.07	18%	78.82	1.17	70.27	1.04	112%
山西	3297	0.57	0.15	27%	71.51	2.17	66.48	2.02	108%
内モンゴル	2376	0.54	0.21	39%	70.45	2.97	69.54	2.93	101%
遼寧	4238	0.71	0.12	17%	54.74	1.29	52.42	1.24	104%
吉林	2728	0.62	0.18	30%	18.61	0.68	17.71	0.65	105%
黒竜江	3689	0.7	0.14	19%	26.58	0.72	25.8	0.7	103%
上海	1674	0.9	0.3	33%	24.25	1.45	20.75	1.24	117%
江蘇	7438	0.63	0.07	11%	59.92	0.81	54.16	0.73	111%
浙江	4677	0.63	0.11	17%	42.69	0.91	39.94	0.85	107%
安徽	5986	0.37	0.08	23%	27.42	0.46	26.57	0.44	103%
福建	3471	0.57	0.14	25%	19.81	0.57	19.29	0.56	103%
江西	4140	0.53	0.12	23%	25.2	0.61	24.39	0.59	103%
山東	9079	0.36	0.06	15%	92.9	1.02	85.61	0.94	109%
河南	9256	0.36	0.05	15%	72.76	0.79	67.81	0.73	107%
湖北	6028	0.5	0.08	17%	33.28	0.55	31.6	0.52	105%
湖南	6440	0.69	0.08	11%	43.01	0.67	41.07	0.64	105%
広東	8642	0.59	0.06	10%	57.41	0.66	52.69	0.61	109%
広西	4489	1.22	0.11	9%	59.16	1.32	52.69	1.17	112%
海南	787	0.6	0.64	106%	1.05	0.13	1.07	0.14	98%
重慶	3090	0.37	0.16	44%	39.4	1.28	37.59	1.22	105%
四川	8329	0.44	0.06	14%	53.75	0.65	54.35	0.65	99%
貴州	3525	0.31	0.14	46%	66.42	1.88	68.24	1.94	97%
雲南	4288	0.35	0.12	34%	25.25	0.59	25.97	0.61	97%
チベット	262	0.27	1.92	719%	25.25	9.64	0.09	0.03	28056%
陝西	3605	0.47	0.14	30%	45.75	1.27	42.2	1.17	108%
甘肅	2562	0.34	0.2	58%	25.76	1.01	25.32	0.99	102%
青海	518	0.67	0.97	145%	6.77	1.31	5.77	1.11	117%
寧夏	562	0.92	0.9	97%	15.69	2.79	13.26	2.36	118%
新疆自治区	1925	0.65	0.26	40%	33.56	1.74	34.17	1.78	98%

まずは上記資料は人口に対して COD と SO₂ の排出割合を示している(筆者が生データを加工)。CODが多いとごみが多いこと正の相関があり、SO₂が多いと有害物質が排出されていることと正の相関がある。

つまり、海南島はごみが多く処理しきれない省に類別され、たいして新疆ウイグル自治区は、有害汚染物質が多い省に類別されることをあらわしている。以下□から□について述べる。

□の排水による水質汚染については、リゾート地である三亜市の都市に一番近いビーチはインドのボンベイのビーチのようにごみや排水による汚れた海水と同等で泳ぐ気がしないほどである。しかし、国が資金を投じ、国家的に管理しているリゾート的ビーチでは世界の有名なビーチと伍していけるほどのレベルまでもう少しというところまで来ている。課題はいかに人口に見合った下水処理場を建設運営するかである。

□のごみによる汚染であるが、ごみ処理場の不足によって山や海が投棄の場所としてターゲットにされているのが現状である。課題は人口にみあったごみ処分場の建設運営であろう。

□については、下水処理場、ごみ処分場とも日本のシステムを応用することで最適な処分、リサイクルシステムができあがると感ずるので、日中協力で推進すべき課題だと思われる。

□については、道路の整備はできているが、鉄道の整備は遅れていると感ずる。道路には排気ガスがまかれるので環境に良いとはいえない。日本の鉄道システムを応用することですばらしいリゾート地ができあがるものと思ずる。

□については原子力発電所の建築計画があることと、日本で言う新エネルギーの導入も進んでいるので、問題解消となるであろう。しいてあげると日中共同で太陽光発電所を建設するなどのパラダイムも必要であろう。

□水問題については、国内の他の省に比べては良い方であるが、水質が年々悪化しているので、質の問題がおきな課題となるが、下水処理場の整備と海水を真水に変えるシステムの導入が解決策となる。そこで問題は電力問題であるが、□の対応で対処可能と判断する。

今後：海南島には中国科学院附属の研究所中国科学技術部附属の研究所、海南省科学技術庁、中国国家発展改革委員会があり、海洋研究基地の集積、自然資源の研究所の集積がなされてきている。また、今後の予定として約40億元を重点エネルギープロジェクトに投入する計画があり、太陽エネルギー、ごみ焼却発電、風力発電、メタンガスプロジェクトなどの新エネルギーへの投資が含まれている。しかし、新エネルギーを含む関連技術の入り口と出口の環境技術では日本が世界をリードしているので、日本としてはアジアの自然を守るという目的で、それらの機関と協力していくことが必要であろう。

補足(日本との関係)：

1985年にODA関連で日本と海南省に関係ができ、2003年に当時の二階俊博議員の訪問団との関係、さらに2005年に未来工学研究所顧問の有馬朗人(元文部大臣)氏の日中科学技術政策高級レベル会合への参加などがある。今後は実務者レベルでの協力、交流が必要ではなからうか。



図3-5(三亜市のビーチ)

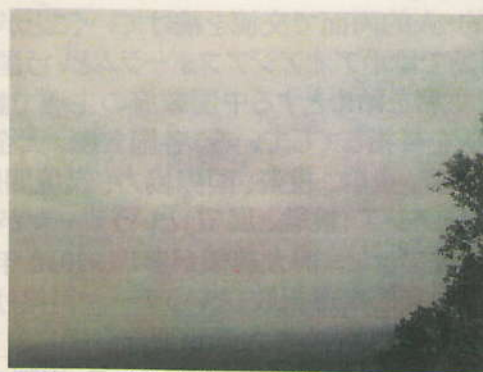


図3-6(海南島の自然)

文責：矢形朋由

まとめ(政治家用)

第二次世界大戦中昭和18年に、平野義太郎は張維漢に言及して海南島の重要性についてのように指摘している。「海南島の軍事的重要性については、蒋介石の軍事専門家、張維漢が支那事変の始まる直前、即ち、昭和十二年・民国二十六年七月五日、盧溝橋事件の勃発する直前の出版にかかる「海南島」がこれを指摘している。いかなる国でも、この海南島を得れば南支那海の制海権・制空権を掌握するばかりでなく、日英米の太平洋戦争において日本が海南島を掌握すれば、米国艦隊が南洋へ赴くことを制圧しうるし、フランスに対しては、広州湾・海防・西貢の連絡を遮断すると(張維漢「海南島」(民国二十六年七月五日発行)第一編第二章「海南島の東洋における重要性」)。

時代状況は当時とだいぶ変わったが、海南島の基本的重要性は変化していない。海南島によって南シナ海の制海権を得た中国は、実際にスプラトリー諸島の領有を主張している。南シナ海の領有権を主張するために海南島の位置は非常に重要なものとなっている。(スプラトリー諸島は海南省に属するとされる。)2010年1月に突如中国政府は海南島のリゾート開発を促進するよう指令を出した。これは軍事施設への補給のために重要な港湾設備、鉄道、空港を、経済効率を度外視しても進めるための目くらましとも分析されている。

2001年には中国軍の戦闘機と空中接触した米海軍の電子偵察機が空港に緊急着陸した、海南事件も起きている。軍事以外でも海南島の重要性は高い。気温の年較差の小さく、農地は一年中作物を植えることができ、二毛作や三毛作も多い。食糧作物と経済作物の栽培面積も広く、稲や小麦、芋類サトウキビ、アサ類。果物も多く、パイナップル、マンゴー、バナナ、スイカが出荷されている。海南島は中国全土で最もゴムの生産に適した地域であり、椰子産業も強くココナッツキャンディーで有名である。熱帯林の植物分布であるため、植物種が約4000種と豊富で、中国の植物資源の七分の一を占めている。そしてその半数以上が薬材種とされる。動物資源も豊富で、21種の固有種を有する。鉱物資源も石碌鉄鉱を始めとして幅広く産出し、中国全土で埋蔵が確認されている鉱産物のうち、三分の一程度が海南省だけで利用開発できる。山地に居住する先住民である黎族などの伝統芸能も潜在的な観光資源とされる。中国政府は今年1月に「今後十年で海南島を世界一のリゾート地にする」と宣言しており、軍事上の戦略とも相まって、この地で投資が進むことは確実である。

このように海南島は中国にとって台湾に匹敵する重要性を持つ島であり、確かに現在日本での知名度は高くなく、成田から海口まで直接の航路もないが、今後50年で間違いなく日本の政治外交経済上最も重要な地域の一つになるだろう。二週間弱海南島に滞在した限りの経験から言えば、住民は中国本土より穏やかかつ親切で、一般に日本に対しても好感情を持っているように見受けられた。これには日本政府から円借款で出されたODAも関係しているものと思われる。しかしODAはこれを最後として打ち切られてしまった。現地人も大変残念に感じているようだ。海南島には日本人が少なく、人的交流はあまり進んでいない。これまでの投資を無駄にしないために今後とも経済的・人的両面で交流を続けていくことが肝要だろう。

さらに、海南島ではボアオアジアフォーラムという国際会議が開かれている。この会議は2001年に胡錦濤国家主席を始めとする中国政府の主導で誕生した。スイスで毎年開催されているダボス会議のアジア版を目指してしている。各国首脳、大企業経営者、学者、NGO代表などが集い、アジアや世界の経済、金融、投資、国際協力、環境問題などに関する討議が行われている。2009年は「経済危機とアジア：挑戦と展望」というテーマが掲げられ、金融危機に関する議論が行われた。福田前首相やブッシュ前大統領が参加。2010年4月10日には「グリーン・リカバリー：成長に向けたアジアの現実的な選択肢」というテーマが掲げられ、低酸素経済についての議論が行われた。このような東アジアにとって大変重要な会議に日本人参加者少ないのは勿体ないことである。ぜひ産官学、さらに政も含めてオールジャパン体制で東アジアの枠組みを議論する土俵に立つことも必要ではなからうか？

まとめ(大学用)

海南大学は中国の全大学の中で 10 本の指に入る広い面積を持っている。正門から入るとまず目に入るのは大学の格言が刻まれた岩であり、その後ろに広々と道路がつながっている。これだけ広い構内なので歩き回るのにはさぞかし大変だろうと思ったが、ここには構内専用バスがあり、学生・教職員の重要な足となっていた。しかもバスは電気で動く無公害バスであり、全く排気ガスを出さない。街中に多く走っている電気バイクを見ても感じたことだが、中国は日本よりも環境対策が進んでいる部分は数多くあるのではと思った。大学構内にバスを走らせることができるのは、大学の面積が広いこと、道幅に余裕があること、そして何より校舎や寮・宿舎が広い構内に計画的に整然と建設されていることが考えられる。



中国の大学は全寮制であるが、海南大学も構内面積の多くを寮・宿舎が占めていた。大学内に生活するためのものが全て揃っており、校外へ出る必要はない。数万人が居住する一つの町のようなものである。日本の大学と比べて、中国は学生生活と大学の一体感が感じられた。学生による各種イベントも盛んに開催されており、日本語演劇、日本語スピーチコンテスト、弁論大会、コンサートなど多岐にわたっていた。毎朝通学時間は数分から 10 分あれば足り、朝の授業は 7 時 40 分から始まる。夜の最も遅い授業は 9 時 20 分に終わる。長い時間にわたるのは、教室の数が足りないのが原因の一つであるようだが、人と同様に朝の早い国家が発展する様子を見ることができた。因みに、海南島での宿泊は全て海南大学の校内であったため、我々も海南大学の一員のような気持ちで滞在していた。



教室の数を増やすため、日本の円借款で新しく校舎が建設されていた。既に使われている校舎の中にも日本の円借款で建てられたものがあり、全ての教室にプロジェクターが完備され、椅子や机も丈夫でしっかりしていた。また、中日友好交流中心も円借款で建設途中であり、写真はそこに掲げられていた看板「中日友好日元贷款项目」である。日本の援助が現在進行形で使われている状況を目に見える形で捉えることができたのは貴重な経験であり、改めて ODA の問題とその責任を考えるきっかけになった。

今回の訪問には工学系研究科の藤田豊久教授に同行していただいたが、訪問各機関の歓迎は盛大なものであった。東京大学からの初の来訪ということもあったであろうし、藤田教授のプレゼンテーションも盛況で、終了後も活発に質疑応答や交流が行われた。海南大学の研究施設も見学した。海南大学の校長にお会いする機会もあり、校長は東京大学に留学経験を持っておられた。清華大学の教授も兼任されている。東京大学と海南大学の学術協力も、東大如何では可能であ

ろう。

学生レベルでは、海南大学の主に日本語学科の学生と交流した。彼らの日本に対する熱意は相当なものであり、我々は日本人として大変嬉しく思った。我々も中国語のできる学生であるので、互いの言語で交流することは相手と信頼関係を築く最も良い方法である。交流会を開いてくれたり街を案内してくれたり、日本人に対してとても親切であった。海南大学生はまだまだ日本人との交流が少ないので、今後も相互交流が増えれば良い刺激になると思う。



最後に、海南島では毎年4月に博鳌アジア経済フォーラムが開催されている。今年も4月9日～11日まで開催されたが、福田前首相が参加した程度で日本側の参加が少なかった。日本以外からは多数の国家要人が参加した。日本はアジアで大きな存在であり、日本側の参加が少なく日本以外の国がアジアを決定するのは遺憾なことである。そこで、今回の海南島で得てきたもの、そして今後海南島・新疆・上海・北京での成果を結集し、今後一年で来年東京大学からの参加準備を整える。日本の最高学府として参加すべきだと思うし、我々はそれだけのツールを持っている。教授、学生、国際部、理事、できれば総長が参加していただければと考えている。

絹の道東京大学学生会は、中国に対して豊富で多様なアプローチをすることができる。今後も高い志を持って、東京大学・日本・東アジアのために活動してゆく。